

令和3年度備前市当初予算の概要

1. 予算の規模

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	比 較	
			(A) - (B)	伸 率
一 般 会 計	18,838,000	19,302,980	△464,980	△2.4%
特 別 会 計	9,257,803	9,494,654	△236,851	△2.5%
事 業 会 計	12,332,889	12,267,709	65,180	+0.5%
合 計	40,428,692	41,065,343	△636,651	△1.6%

【概 要】

令和3年度当初予算は、本年4月に市長選挙が行われることから、いわゆる骨格予算を基本として編成しているが、防災行政無線や浚渫土砂処分場の整備、野谷坑廃水処理場の改修、立地適正化計画の策定など、継続して実施する必要がある事業のほか、これまで進めてきた学校教育や子育て支援、移住定住等の施策を引き続き展開しつつ、防災減災や公共交通など市民のニーズや安全安心の暮らしに直結する施策に重点を置いた編成としている。

一般会計予算の総額は、新庁舎整備事業の完了による大幅減もあり、188億3,800万円と前年度比2.4%の減となっている。

歳入の柱となる市税収入については、コロナ禍による企業業績への影響から、法人市民税の減を見込み、前年度比2.0%減の47億3,710万7,000円を計上した。

地方交付税については、公債費の増加や地域デジタル社会推進費の新設などを考慮し、前年度比0.8%増の66億5,000万円を見込んでいる。

国庫支出金については、継続事業の野谷坑廃水処理場の改修や小規模保育所の整備に係る国庫補助金などを計上し、前年度当初比15.0%増の18億9,393万3,000円を計上した。

県支出金については、同様に野谷坑廃水処理場の改修に係る県補助金を計上するとともに、医療費や福祉など社会保障費の動向を見込み、前年度当初比1.4%増の9億9,345万7,000円を計上した。

市債については、新庁舎整備事業の完了から合併特例事業債が大幅減となった一方、デジタル同報系防災行政無線整備事業に係る緊急防災・減災事業債、浚渫土砂処分場に係る緊急浚渫推進事業債及び地方財政計画に基づく臨時財政対策債の増などにより、前年度当初比21.2%減の16億4,660万円を計上した。

ふるさと納税寄附金については、近年の上昇傾向をもとに、前年度当初比50.0%増の3億円を見込んでいる。

繰入金については、移住定住の促進及び交通弱者への支援などに係る事業費に充当するため、まちづくり応援基金から1億7,446万1,000円を、都市計画図・地形図作成事業

に充当するため、合併特例債により造成したまちづくり振興基金から6,352万7,000円を繰り入れるほか、財源不足を補うため財政調整基金繰入金5億8,700万円を取り崩すなど、繰入金全体では、前年度当初比32.7%減の8億8,029万1,000円としている。

歳出では、主な事業としては、デジタル同報系防災行政無線整備事業、浚渫土砂処分場整備事業、都市計画図・地形図作成事業、市道改良事業、野谷坑廃水処理場改修事業など前年度に引き続いて実施する投資的事業のほか、保育現場のオンライン化を推進するための保育ICT化推進事業、NPO法人が久々井地内に計画している小規模保育所の整備及び運営に係る補助金、総合運動公園多目的競技場の3種公認の継続に必要な改修工事に係る経費などを計上している。詳細については、別添主要事業のとおりである。

特別会計は、国民健康保険事業では、被保険者数の減少を見込み、前年度比で1.3%減の41億6,746万8,000円、後期高齢者医療事業では、被保険者数の増加見込みから前年度比で0.5%増の6億2,015万6,000円、介護保険事業では、前年度実績見込みを踏まえた保険給付費の動向などから前年度比で0.9%減の42億7,048万6,000円、駐車場事業特別会計では、備前片上駅隣接の駐車場用地購入費の計上などから前年度比で95.9%増の4,933万1,000円、企業用地造成事業では、久々井地区における企業用地造成事業が令和3年度で完了する見込みであることから前年度比で91.1%減の2,316万1,000円など、全体では前年度比2.5%減の92億5,780万3,000円となっている。

事業会計は、水道事業では、坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場整備事業に係る継続費の変更などにより前年度比15.5%減の20億3,780万3,000円、下水道事業では、建設改良費のうち污水管渠築造工事費の増などにより前年度比11.5%増の43億7,593万7,000円、病院事業では、人件費や材料費の減などにより前年度比0.2%減の59億1,914万9,000円、全体では前年度比0.5%増の123億3,288万9,000円となっている。

全会計の予算規模は、404億2,869万2,000円で前年度比1.6%の減となっている。

2. 一般会計の内容

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度 令 当 初 予 算 (A)	令 和 2 年 度 令 当 初 予 算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
一般財源	13,716,379	13,719,984	△ 3,605	100.0%
市税	4,737,107	4,832,604	△ 95,497	98.0%
地方譲与税	132,434	133,498	△ 1,064	99.2%
利子割交付金	4,000	4,000		100.0%
配当割交付金	17,000	19,000	△ 2,000	89.5%
株式等譲渡所得割交付金	16,000	11,000	5,000	145.5%
法人事業税交付金	89,000	61,000	28,000	145.9%
地方消費税交付金	811,000	832,000	△ 21,000	97.5%
自動車税環境性能割交付金	12,000	16,000	△ 4,000	75.0%
地方特例交付金	39,000	8,000	31,000	487.5%
地方交付税	6,650,000	6,600,000	50,000	100.8%
繰入金	587,309	640,309	△ 53,000	91.7%
うち財政調整基金繰入金	(587,000)	(640,000)	(△ 53,000)	(91.7%)
うち減債基金繰入金				-
市債（臨時財政対策債）	500,000	440,000	60,000	113.6%
その他	121,529	122,573	△ 1,044	99.1%
特定財源	5,121,621	5,582,996	△ 461,375	91.7%
分担金・負担金	36,386	36,383	3	100.0%
使用料・手数料	174,150	176,351	△ 2,201	98.8%
国庫支出金	1,893,933	1,647,593	246,340	115.0%
県支出金	993,457	980,154	13,303	101.4%
寄附金	301,000	204,174	96,826	147.4%
繰入金	292,982	666,989	△ 374,007	43.9%
市債	1,146,600	1,649,600	△ 503,000	69.5%
その他	283,113	221,752	61,361	127.7%
合 計	18,838,000	19,302,980	△ 464,980	97.6%

(2) 歳出

ア 目的別

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度 令 当 初 予 算 (A)	令 和 2 年 度 令 当 初 予 算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
議会費	174,809	175,853	△ 1,044	99.4%
総務費	1,956,776	2,323,196	△ 366,420	84.2%
民生費	5,723,047	5,609,492	113,555	102.0%
衛生費	2,274,848	1,999,948	274,900	113.7%
労働費	69,440	68,182	1,258	101.8%
農林水産業費	350,595	403,359	△ 52,764	86.9%
商工費	235,417	512,353	△ 276,936	45.9%
土木費	2,522,580	2,698,746	△ 176,166	93.5%
消防費	1,494,940	1,130,610	364,330	132.2%
教育費	1,891,050	2,437,079	△ 546,029	77.6%
公債費	1,920,498	1,762,779	157,719	108.9%
諸支出金	174,000	114,506	59,494	152.0%
予備費	50,000	66,877	△ 16,877	74.8%
合 計	18,838,000	19,302,980	△ 464,980	97.6%

イ 性質別

(単位 千円)

区 分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A)/(B)
義務的経費	8,085,792	7,786,706	299,086	103.8%
人件費	3,865,916	3,836,914	29,002	100.8%
扶助費	2,299,378	2,277,437	21,941	101.0%
公債費	1,920,498	1,762,779	157,719	108.9%
消費的経費	5,883,537	5,974,517	△ 90,980	98.5%
物件費	2,464,370	2,321,641	142,729	106.1%
維持補修費	264,207	255,300	8,907	103.5%
補助費等	3,154,960	3,307,152	△ 152,192	95.4%
投資的経費	2,156,996	2,725,925	△ 568,929	79.1%
普通建設事業費	2,156,996	2,725,925	△ 568,929	79.1%
うち補助事業費	726,316	435,656	290,660	166.7%
うち単独事業費	1,430,680	2,290,269	△ 859,589	62.5%
(うち人件費)	32,984	61,111	△ 28,127	54.0%
その他の経費	2,711,675	2,815,832	△ 104,157	96.3%
積立金	174,000	114,506	59,494	152.0%
投資及び出資金	519,545	440,852	78,693	117.9%
貸付金	67,090	57,370	9,720	116.9%
繰出金	1,901,040	2,136,227	△ 235,187	89.0%
その他	50,000	66,877	△ 16,877	74.8%
合 計	18,838,000	19,302,980	△ 464,980	97.6%

3. 基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込額 (A)	令和3年度中増減見込み		3年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		積立見込額 (B)	取崩見込額 (C)	
財政調整基金	5,021,572	9,663	587,000	4,444,235
減債基金	466,903	1,011		467,914
特定目的基金	5,282,440	170,507	320,864	5,132,083
土地開発基金	510,408	592	38,886	472,114
その他の基金	1,356,957	2,850		1,359,807
合 計	12,638,280	184,623	946,750	11,876,153

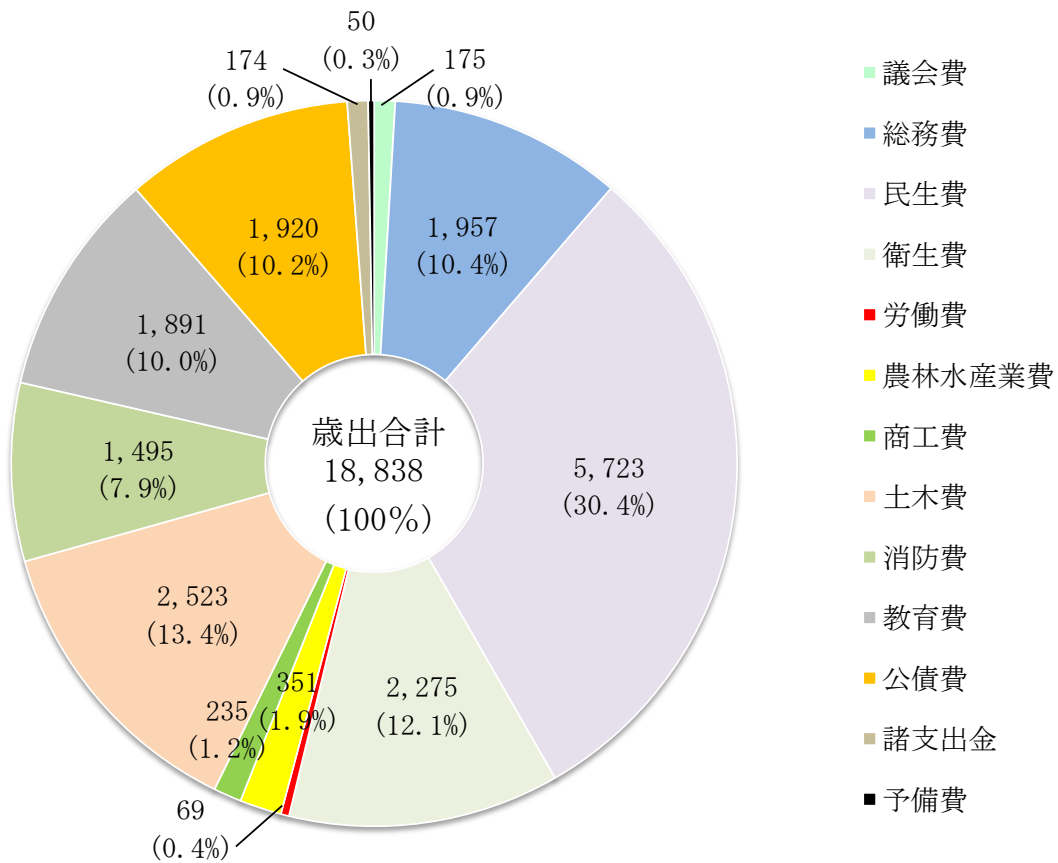
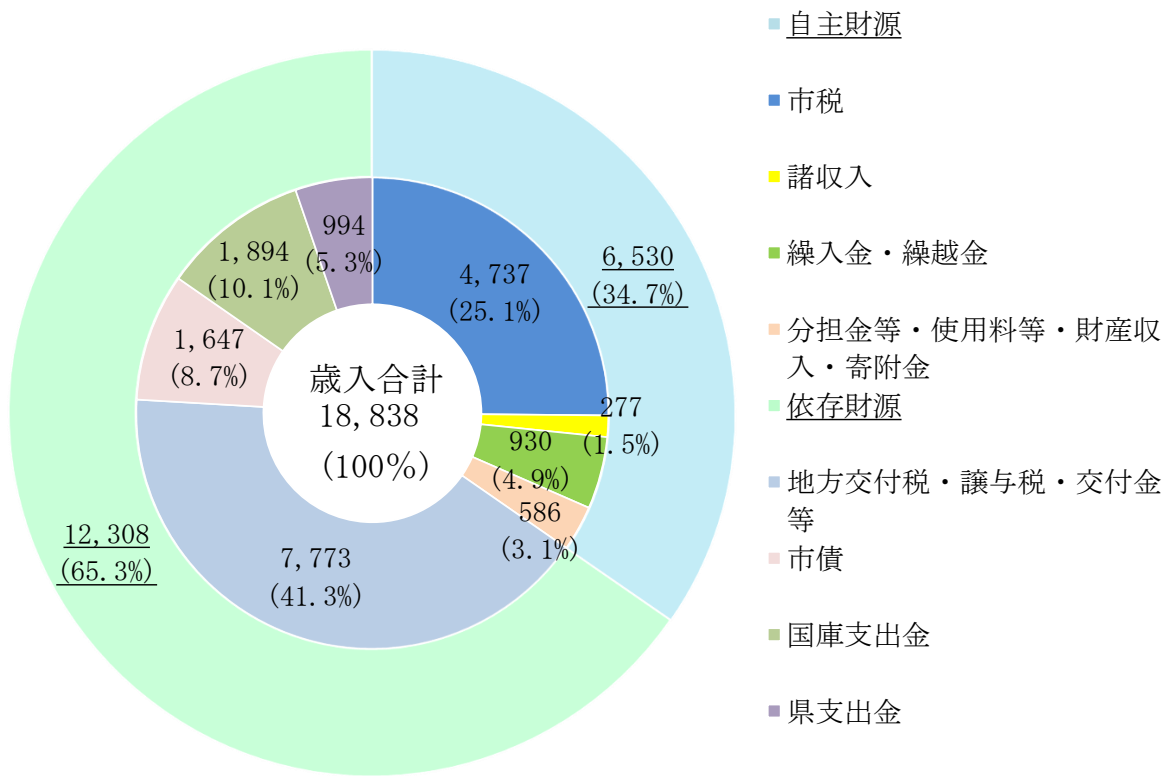
4. 市債の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込額 (A)	令和3年度中増減見込み		3年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
一般会計	21,985,559	1,646,600	1,839,301	21,792,858
特別会計	170,371		20,134	150,237
事業会計	16,836,766	695,900	1,670,484	15,862,182
合 計	38,992,696	2,342,500	3,529,919	37,805,277

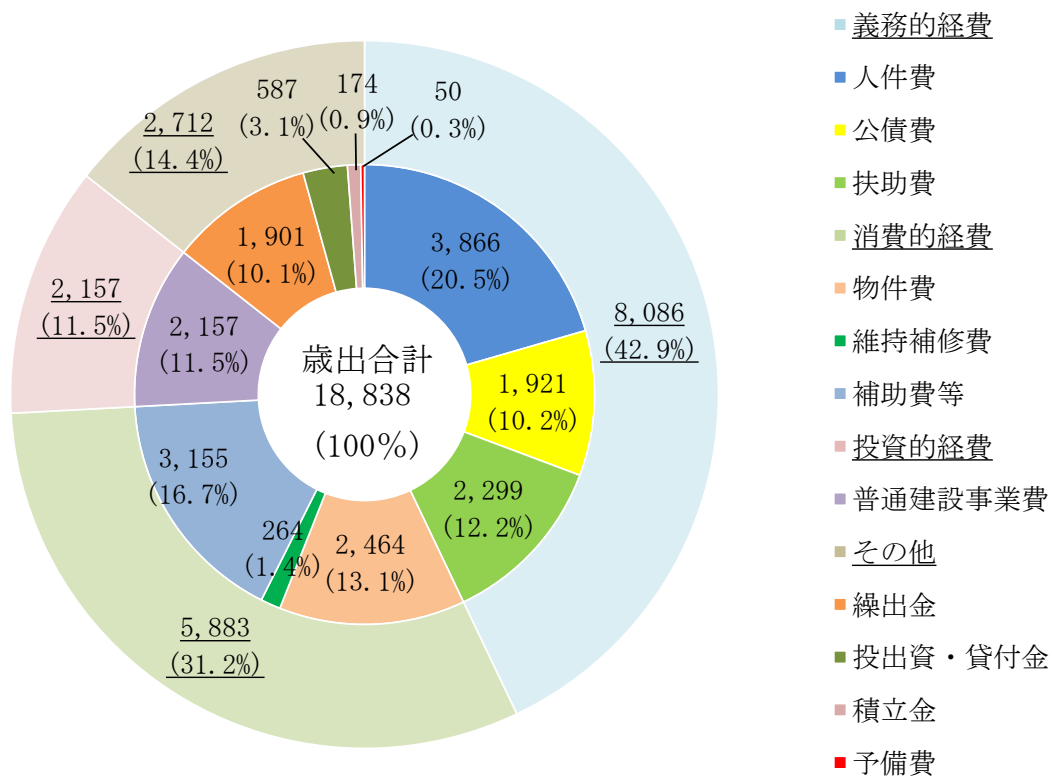
5. 一般会計目的別構成図

(単位 百万円)



6. 一般会計歳出性質別構成図

(単位 百万円)



7. 主要事業

(単位 千円)

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
将来を担う人材が育つまち				
小・中学校教育の充実				
小・中学校給食費補助金	教育部	30,000	32,500	就学後の子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中学校給食費について、第2子半額、第3子以降全額を補助する。
国際理解教育推進事業	教育部	88,577	88,983	英語指導力向上のための教職員研修を実施するとともに、A L T (英語指導助手) を各小・中学校に1名配置する。
学校図書館運営事業	教育部	48,264	47,904	学校図書館司書を各小・中学校に1名配置する。
片上小学校配膳室整備工事	教育部	11,000	1,000	片上小学校調理場の廃止に向けて給食運搬車の受入れ等のための改修を行う。
吉永中学校グラウンドトイレ、倉庫改築事業	教育部	9,503	0	老朽化した吉永中学校グラウンドのトイレと倉庫を改築する。
子育て不安の解消				
認可外保育施設等利用助成金	教育部	7,560	10,800	待機児童対策として、県・市が認めるNPO法人や事業所の就学前施設を利用する保育の必要な児童の保育料負担に対し、助成を行う。
第三の居場所事業	保健福祉部	20,000	13,810	子どもたちが安心・安全に過ごし、自立する力を育みながら地域とつながる場として整備した「第三の居場所」の運営を行う。
次世代育成支援対策施設整備費補助金	保健福祉部	15,258	(補正) 2,692	家庭保育の充実を図るため、NPO法人が久々井地内に計画している小規模保育園に併設する地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業を行う施設に対し、施設整備費を補助する。
就学前の教育、保育等の充実				
保育所等整備費補助金	教育部	67,765	(補正) 11,959	待機児童対策として、NPO法人が久々井地内に計画している小規模保育所に対し、国庫補助(2/3負担)を含め施設整備費を補助する。
私立保育園運営委託料	教育部	10,382	0	待機児童対策として、NPO法人が久々井地内に計画している小規模保育所に対し、完成後の令和4年1月から私立保育園として運営委託を行う(国・県3/4負担)。
保育ICT化推進事業	教育部	20,000	0	市立認定こども園、保育園10園のネットワーク環境を整備することで、ICT化を推進し、非常時の保護者連絡、帳票や指導録・登園管理などの電子化による園運営の効率化を図る。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
自分を磨ける・自分を変えられるまち				
公民館・図書館機能の充実				
三石地区公民館・出張所外整備事業	教育部	19,224	372,741	旧三石公民館の建物を解体する。
新 日生市民会館自動火災報知設備等 規 取替工事	教育部	19,373	0	老朽化した日生市民会館の自動火災報知設備等を更新する。
スポーツ・レクリエーション活動の推進				
新 総合運動公園整備事業（3種公 規 認）	教育部	48,164	0	総合運動公園多目的競技場の3種公認の継続に必要な改修工事や備品の整備を行う。
豊かな自然、歴史、文化の中で心豊かになるまち				
歴史文化の活用と伝統文化の継承				
井田跡調査事業	教育部	12,105	(補正) 4,394	井田水路整備事業にあたり、文化的価値のある井田跡を事前に確認調査し、改変・開発の記録を残す。
史跡等買上事業	教育部	17,800	18,508	国庫補助金を受け、史跡等の公有化による保存活用を図る。 令和3年度は、備前陶器窯跡（医王山）を公有化する。
地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち				
コミュニティの育成と地域活動の支援				
拡 地域おこし協力隊導入事業	市民生活部	60,400	42,334	都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、隊員の定住定着と地域活力の底上げを図る。
新 地域活性化起業人交流プログラム 規 事業	産業部	6,600	0	民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる事業を展開する。
移住・定住の促進				
若年者新築住宅補助金	産業部	40,000	80,000	若年者の移住・定住促進を目的として、新築住宅の建設又は建売住宅の購入に係る費用の1/10、上限100万円を補助する。
若年者家賃補助金	産業部	10,000	20,352	若年者の移住・定住促進を目的として、空家又は民間賃貸住宅（県外転入者）への入居に係る家賃の1/2、上限3万円で12箇月を補助する。
空家活用促進事業補助金	産業部	20,000	23,000	空家の有効活用による移住・定住促進を目的として、空き家の購入に係る費用の1/10、上限50万円、空き家内の家財道具等を処分する場合、処分費用の2/3、上限20万円、賃貸を目的にした空き家の改修に係る費用の1/3、上限30万円を補助する。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
新規	産業部	20,000	33,000	住環境の向上、定住促進及び地域経済活性化を目的として、住宅のリフォーム工事に係る費用（転入者50万円以上、その他200万円以上）の1/10、上限20万円（転入者40万円、耐震化100万円、市外業者による施工は半額）を補助する。
	産業部	6,000	0	39歳以下の婚姻世帯（世帯所得400万円未満）の移住・定住促進を目的として、家賃、引越等に係る費用の10/10、上限60万円（30～39歳は半額）を補助する。
	産業部	1,000	（補正）1,000	移住調査を目的に市内民間宿泊所に宿泊した者に1人1泊4,000円以内、単身の場合24,000円、家族の場合50,000円を上限として補助する。
消防・防災体制の強化				
	市長公室	727,424	391,072	緊急的な災害情報やJアラート等を迅速に市民に伝達するためのデジタル同報系防災行政無線を年次的に整備する。（～令和4年度）令和3年度は、親局、中継局、再送信子局等の工事を行う。
	市長公室	14,838	13,989	老朽化した非常備備消防車両を更新する。
新規	市長公室	22,300	0	土砂災害・風水害における危険箇所を周知するため、国のガイドラインをもとにハザードマップを更新する。
新規	市長公室	2,000	0	近隣住民の安全を確保するため、津波及び地震発生時の指定緊急避難場所である茶臼山公園に一日分の必要物資を確保できる備蓄倉庫を整備する。（～令和4年度）令和3年度は、備蓄倉庫の実施設設計を行う。
河川改修・砂防施設整備				
	建設部	18,000	9,700	立石川などの河川改良事業を実施する。
誰もがいつまでも安心して暮らせるまち				
障害がある人への福祉の充実				
拡充	保健福祉部	19,291	10,000	従来的一般相談に加え、令和3年度から相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター業務を担うことで、障がいのある方の相談窓口だけでなく、適切な支援につなげる体制を構築する。
新規	保健福祉部	100	0	意思疎通支援者（手話通訳者、要約筆記者）を養成するため、専門的な研修や資格を取るために必要な試験を受ける者に対し、受講料等や交通費の1/2を補助する。
生涯を通じた健康づくりの推進				
	保健福祉部	20,000	20,000	出産祝金として1人10万円を支給する。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
地域の活力を生む産業を振興させるまち				
魅力ある農林業の推進				
有害鳥獣駆除奨励金	産業部	31,250	30,340	有害鳥獣による農作物被害の拡大を防止するため、有害鳥獣駆除班や猟友会への活動支援を行うことにより個体数の減少を図る。
農業次世代人材投資事業	産業部	10,500	9,750	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、上限150万円/年を給付する。
商工業、海運業の振興				
サテライトオフィス等誘致事業補助金	産業部	6,000	10,000	働く場の確保及び新たな人の交流による地域活性化を図るため、空き家等を有効活用して企業のサテライトオフィス等を設置する者に対し、事業費の3/4、上限600万円を補助する。
久々井地区企業用地造成事業 (企業用地造成事業特別会計)	産業部	23,161	258,891	久々井地区に企業団地を造成する。 (一般会計から特別会計への繰入金：22,000千円)
賑わいをもたらし観光の振興				
観光推進事業補助金	産業部	4,000	3,600 (補正) △3,600	観光イベントに係る事業に対して補助し、観光振興を図る。 令和3年度は、SEA TO SUMMITの開催に係る補助を行う。
快適な生活が送れるまち				
秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の整備				
立地適正化計画策定事業	産業部	6,460	9,990	持続可能な都市経営を可能とするコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定する。(令和元～3年度) 令和3年度は、実現化方策の検討と市民意見の聴取を行う。
都市計画図・地形図作成事業	産業部	63,527	11,473	都市計画の見直しや防災対策等に活用するため、都市計画図・地形図の更新整備を行う。(令和2～3年度) 令和3年度は、地形図の作成を行う。
大規模盛土第二次スクリーニング 計画策定事業	産業部	3,600	0	大規模盛土造成地の滑動崩落対策に係る県の調査結果を基に、詳細調査(第二次スクリーニング)計画を策定する。
浚渫土砂処分場整備事業	建設部	151,000	130,000	河川改修及び維持に伴う浚渫土砂等を搬入するための処分場を整備する。 (令和2年度～) 令和3年度は、場内の工事用道路及び堰堤等の整備を行う。
住宅の供給と安心できる住環境の整備				
建築物適正管理支援事業(補助金)	産業部	23,332	56,332	空家等除却支援事業、木造住宅耐震診断・改修事業などのほか、緊急輸送道路沿道建築物に係る耐震診断・改修事業に対し補助する。

主要事業名	担当部	予算額		事業内容
		当年度	前年度	
道路環境の整備				
道路新設改良事業	建設部	217,400	340,780	山田原蕃山線、片上26号線など市道改良事業を実施する。
橋梁維持事業	建設部	67,000	64,000	橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の点検、修繕詳細設計及び補修工事を行う。
公共交通の確保				
公共交通維持事業	市民生活部	166,470	188,840	市営バスの運行、離島定期船運航補助を行う。
生活交通利用補助金	市民生活部	26,000	48,000	免許を持たないの高齢者や妊産婦などに対し、日常生活の利便性向上と社会活動の拡大を図るため、バス、定期船、タクシ-の利用補助を行う。
環境を大切に未来につなぐまち				
環境保全対策の推進				
野谷坑廃水処理場改修事業	市民生活部	426,195	213,000	老朽化した野谷坑廃水処理場について、年次的に改修整備を行う。
一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築				
クリーンセンター備前焼却施設改修事業	市民生活部	13,970	43,000	クリーンセンター備前の施設保全に係る定期改修工事を行う。
新規 一般廃棄物最終処分場及びマテリアル施設整備に係る計画支援事業	環境課	32,185	0	一般廃棄物最終処分場等の地質調査及び環境アセスを実施し、基本設計及び基本計画を策定する。(～令和4年度)
計画を実現する行政				
計画的な行政経営				
まちづくり応援基金積立事業	市長公室	148,534	92,030	ふるさと納税寄附の推進を図るとともに、寄附者のご厚志に沿うまちづくりの財源とするための基金を積み立てる。 (歳入：ふるさと納税寄附金300,000)
市有財産の有効活用と適正な管理				
公共施設等総合管理計画改訂事業	総務部	3,960	5,000	平成28年度に策定した総合管理計画について、個別施設計画の内容等を反映させるために改訂を行う。
教育行政の効率的な運営				
学力向上実践研究事業	教育部	46,927	46,331	産官学連携(岡山大学・ベネッセ)による学力向上実践研究に取り組む。
スクールバス更新事業	教育部	15,313	36,765	スクールバス2台を更新する。

○会計別予算状況

(単位 千円、%)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	伸率
一般会計		18,838,000	19,302,980	△ 464,980	△ 2.4
特別会計	国民健康保険事業	4,167,468	4,221,349	△ 53,881	△ 1.3
	土地取得事業	60,863	5,396	55,467	1,027.9
	三石財産区管理事業	4,295	4,366	△ 71	△ 1.6
	三国地区財産区管理事業	7,340	7,296	44	0.6
	浄化槽整備事業	21,849	21,711	138	0.6
	後期高齢者医療事業	620,156	617,293	2,863	0.5
	介護保険事業	4,270,486	4,310,323	△ 39,837	△ 0.9
	飲料水供給事業	31,779	29,528	2,251	7.6
	宅地造成分譲事業	1,075	1,829	△ 754	△ 41.2
	駐車場事業	49,331	16,672	32,659	195.9
企業用地造成事業	23,161	258,891	△ 235,730	△ 91.1	
水道事業会計		2,037,803	2,411,034	△ 373,231	△ 15.5
下水道事業会計		4,375,937	3,924,337	451,600	11.5
病院事業会計		5,919,149	5,932,338	△ 13,189	△ 0.2
合	計	40,428,692	41,065,343	△ 636,651	△ 1.6